の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次順位の者を落札者とすることがある。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Deputy of President : Kazumi Hatanaka, Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reception, judgment and data entry operation of reports on dependent relatives and each personal numbers,

Plan①　1set

Plan②　1set

⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2022

⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;

①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.

②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.

③　Have the Grade A in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2019, 2020, 2021

④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly

⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty

⑥　Prove to have no false statement in tendering documents

⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating

⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions

⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 27 July, 2021

⑻　Contact point for the notice : Takako Izumi, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaidonishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。

令和３年５月25日

日本年金機構本部調達管理部長　畑中　和巳

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

1　掲載日

令和３年５月10日（号外政府調達第84号）

2　訂正内容

第10号33ページ１段６行目「令和３年６月18日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等及び技術試験品を提出」を、「令和３年６月18日午前11時までに個人情報保護にかかる事前審査用提出書類等を提出し、令和３年６月25日午前11時までに技術試験品を提出」に訂正する。

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。

本業務は電子契約システム対象案件です。

令和３年５月25日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　岡村　次郎

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は新潟県内において、航空レーザ測量（ＬＰ）により、河川の氾濫域の三次元地形データを取得するもので、浸水想定区域図作成のための地形データを作成するものである。

主な業務内容は以下のとおりである。

１．作業計画
２．航空レーザ計測
３．調整用基準点設置
４．写真地図データの作成
５．三次元データ及びオリジナルデータの作成
６．グラウンドデータの作成
７．グリッドデータの作成
８．等高線データの作成
９．数値地形図データファイル作成
10．報告書作成

⑷　履行期間　契約締結の翌日から令和４年２月28日まで

⑸　本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。

⑹　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑺　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。

⑻　本業務は予定価格が1,000万円を超えた場合は、「低価格受注業務がある場合における予定主任技術者等の手持ち業務量の制限等」の試行を実施する業務である。

⑼　本業務は、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

2　指名されるために必要な要件

⑴　入札参加者に要求される資格　参加表明書を提出しようとする者は、アに掲げる資格を満たしている単体企業又はイに掲げる資格を満たしている設計共同体であること。

ア．単体企業

１）予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

２）北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く）における令和３・４年度の測量に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者であること。

３）参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。

４）警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

イ．設計共同体　以下に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和３年４月19日付け北陸地方整備局長）に示すところにより北陸地方整備局長から令和３年度北陸地方整備局管内航空レーザ測量その１業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

１）予決令第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。